

施策	4206 高齢者の自立支援の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	高齢者						
施策が目指す姿	地域のなかで高齢者がいきいきとした暮らしのできる環境づくりに向け、社会参加・生きがいづくりの推進、医療・介護等の関係者の連携による地域包括ケアの推進、介護保険制度の適正な実施、介護予防施策の推進等を図る。						
成果指標	はつらつセンター事業年間参加者数 2022年度目標値 270,000人（現状値177,776人） いきいきサロン開設箇所数 2022年度目標値 300箇所（現状値 34箇所） 特別養護老人ホームの待機者数 2022年度目標値 125人（現状地 162人）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [ 人 ]	予定	210,000.00	225,000.00	240,000.00	255,000.00	270,000.00
		実績	217,139.00	208,256.00	136,589.00		
	成果指標2 [ 箇所 ]	予定	160.00	200.00	230.00	270.00	300.00
		実績	141.00	151.00	151.00		
		単位コスト	122,561.06	118,647.41	119,598.50		
	成果指標3 [ 人 ]	予定	165.00	155.00	145.00	135.00	125.00
		実績	187.00	158.00	142.00		
		単位コスト	92,412.35	113,390.88	127,178.69		
	成果指標4 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定	18,804,677	18,059,703	18,059,374	0	0	
	実績	17,281,109	17,915,759	18,059,374	0	0	
内部評価	貢献度	上位施策目標を達成するためには、単位施策である「高齢者の自立支援の充実」を高める必要があるため、目標を達成するための貢献度は高い。					
	達成状況	台風19号及び新型コロナウイルスの外部要因により、はつらつセンター事業は目標を達成することができなかった。					
	課題	高齢者の自立支援の充実のため、地域で安心して生活できるように、自治会等と連携・協働し地域包括ケアシステムを構築する必要がある。					
	取組方針	地域包括ケアシステムの理解を図り、地域で高齢者が長く住み続けられる仕組み作りを推進する。					
外部評価							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	263401	介護給付費準備基金積立金				74,288	100
	265401	介護保険システム改修事業費				4,480	100
	780501	高齢者自立生活支援委託費				4,650	100
	257001	在宅高齢者短期入所委託費				2,796	90
	257201	軽度生活援助員派遣委託費				7,896	90
	259101	地域安心安全事業費				1,125	90
	703701	高齢者健康鍼灸マッサージ事業費				3,245	85
	761901	訪問調査員支援システム導入事業費				10,516	85
	253601	緊急通報委託費				6,269	65
	253801	高齢者日常生活用具購入費等助成事業費				3,753	65

施策	4206 高齢者の自立支援の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	254001	高齢者保健福祉計画策定委託費	5,049	65
	252001	はつらつセンター委託事業費	21,175	60
	255201	地域介護予防活動支援事業費	22,462	60
	738301	成年後見センター運営委託事業費	15,338	55
	749801	介護人材緊急確保対策補助事業費	900	50
	253401	老人福祉施設等整備事業補助金	1,500	35
	100401	戦没者遺族等補助金	2,903	1
	117001	老人福祉センター団体送迎バス運行事業費	2,163	1
	145201	後期高齢者医療保険料滞納処分事務費	0	1
	146701	後期高齢者医療保険料徴収事務費	4,693	1
	250301	敬老事業費	34,033	1
	250401	シルバー人材センター補助金	34,290	1
	250501	老人福祉センター等施設共通管理費	5,861	1
	250601	長寿園管理運営委託費	39,513	1
	250701	福寿園管理運営委託費	33,912	1
	250801	泉寿園管理運営委託費	31,915	1
	251001	高齢介護課一般経常事務費	29,796	1
	251805	西方ふれあいプラザ管理運営委託費	7,810	1
	252105	さくらホーム管理運営費	2,333	1
	253201	老人保護措置事業費	147,021	1
	253701	老人福祉電話管理事業費	2,030	1
	255001	高齢者介護予防宣伝事業費	2,507	1
	255101	介護予防普及啓発事業費	15,421	1
	255301	地域包括支援センター事務費	26,617	1
	255401	総合相談事業費	48,705	1
	255501	権利擁護事業費	10,275	1
	255601	包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	49,054	1
	255701	介護給付等適正化事業費	3,925	1
	255901	高齢者地域見守り支援事業費	5,110	1
	256001	在宅老人成年後見制度利用支援事業費	2,283	1
	256101	住宅改修理由書作成支援事業費	115	1
	256201	シルバーハウジング生活援助員派遣委託事業費	4,668	1
	256301	地域自立支援事業費	9,735	1
	256401	高齢者ふれあい相談員事業費	13,114	1
	256601	介護予防把握事業費	472	1
	257601	紙おむつ給付事業費	35,994	1
	260101	介護保険特別会計繰出金	2,511,907	1
	260201	低所得者介護保険サービス助成事業費	1,199	1
	260601	介護保険料滞納処分事務費	0	1
	260701	第1号被保険者過誤納還付金	5,351	1
260801	介護保険総務費	7,843	1	
260901	国保団体連合会負担金	75	1	
261001	介護認定審査会事務費	71,192	1	
261101	介護認定調査等事務費	17,864	1	
261201	居宅介護サービス給付費	5,415,285	1	
261301	特例居宅介護サービス給付費	760	1	
261401	施設介護サービス給付費	4,321,899	1	
261501	特例施設介護サービス給付費	760	1	
261601	居宅介護福祉用具購入費	18,248	1	
261701	居宅介護住宅改修費	41,586	1	
261801	居宅介護サービス計画給付費	680,777	1	
261901	特例居宅介護サービス計画給付費	85	1	

施策	4206 高齢者の自立支援の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	262001	介護予防サービス給付費	174,171	1
	262101	特例介護予防サービス給付費	85	1
	262201	介護予防福祉用具購入費	4,711	1
	262301	介護予防住宅改修費	18,955	1
	262401	介護予防サービス計画給付費	33,653	1
	262501	特例介護予防サービス計画給付費	85	1
	262601	審査支払手数料	14,145	1
	262701	高額介護サービス費	284,264	1
	262801	高額介護予防サービス費	1,180	1
	262901	特定入所者介護サービス費	544,519	1
	263001	特例特定入所者介護サービス費	85	1
	263101	特定入所者介護予防サービス費	1,625	1
	263201	特例特定入所者介護予防サービス費	85	1
	263301	財政安定化基金拠出金	76	1
	263501	市債償還元金	1	1
	263601	一時借入金利子	1	1
単	263701	国庫支出金等返還金	39,000	1
位	263801	一般会計繰出金	70,684	1
施	263901	予備費	1,075	1
策	264001	地域密着型介護サービス給付費	2,488,771	1
達	264101	特例地域密着型介護サービス給付費	85	1
成	264201	地域密着型介護予防サービス給付費	8,297	1
の	264301	特例地域密着型介護予防サービス給付費	85	1
た	264401	高額医療合算介護サービス費	40,304	1
め	264501	高額医療合算介護予防サービス費	129	1
の	264801	介護予防サービス計画委託費	41,856	1
事	265101	介護保険料賦課事務費	19,112	1
務	265201	介護保険料徴収事務費	5,218	1
事	265301	介護認定調査訪問自動車購入費		1
業	454302	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金	7,405	1
	602501	国県支出金返還金(高齢介護課)	1	1
	602601	保険料特別徴収負担金	533	1
	626801	職員人件費 3人		1
	711606	小野寺ふれあい館管理運営費	3,110	1
	733801	生活支援体制整備事業費	26,437	1
	733901	認知症初期集中支援推進事業費	8,157	1
	734001	認知症地域支援・ケア向上事業費	8,142	1
	734101	地域ケア会議推進事業費	18,939	1
	734201	在宅医療・介護連携推進委託費	21,529	1
	738401	訪問型サービス事業費	88,990	1
	738501	通所型サービス事業費	245,774	1
	738601	生活支援サービス事業費(配食)	60,816	1
	738701	介護予防ケアマネジメント事業費	39,985	1
	738801	審査支払手数料	2,063	1
	740601	高齢福祉総合サービス支援システム管理事業費	2,025	1
	740801	高額介護予防サービス相当事業費	1,502	1
	740901	地域リハビリテーション活動支援事業費	496	1
	741701	在宅寝たきり老人等介護手当支給事業費	27,138	1
	753601	社会福祉施設運営費補助金		1
	755101	認知症サポーター等養成事業費	15,880	1
	762001	介護認定調査訪問自動車購入費	4,834	1
	762106	地域包括ケアアクションプラン支援事業費		1



## 単位施策評価表 補表

施策	4206 高齢者自立支援の充実		
区分	妥当性	妥当	市の高齢化率が31.11%となる中で、地域包括ケアシステムの構築や高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護保険制度の適正な運用、高齢者の自立支援に向けた取組を推進する本単位施策は必要である。
	コスト削減の余地	有	補助事業の活用及び効率的な事業実施を図りコスト削減に努めている。
	受益者負担	適正	介護保険サービス給付に対する受益者負担は、介護保険法にもとづき自己負担割合が定められており、適宜法改正により応益応能負担となっている。市独自の福祉サービスにおいても、世帯状況や所得状況を考慮して適正な受益者負担に努めている。
	上位貢献度	有効	はつらつセンター事業等の予防事業や高齢者福祉サービスの推進は、元気な高齢者の割合の維持・向上に有効である。一方、介護保険サービス給付は、介護が必要になった場合であっても住み慣れた地域で生活を続けられる安心へとつながるため、上位施策である「総合的な福祉の構築」の目標達成に貢献している。
	類似事業の有無	無	—
	成果向上の余地	有	各種事業を冊子、ホームページ、出前講座等により市民への周知を図り啓発、サービスの利用へと繋げる必要がある。また、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業の推進を図り成果を追求する。
内部評価	貢献度	基本施策の実現に関する指標として、元気な高齢者の割合を維持するために実施した単位施策の中でも、地域住民の参加のもと、家に閉じこもりがちな高齢者の生きがいづくりや、健康で元気に生活していただくための様々な事業を実施する団体に対する支援については、はつらつセンター、いきいきサロンを中心に実施している。今年度は、新型コロナウイルスの影響により計画値に届かなかったが、基本施策の目標達成に貢献度は高い。	
	達成状況	はつらつセンター事業については、目標値である参加者数240,000人を下回る136,589人となり目標値を達成できなかった。 いきいきサロンについては、目標値である開設箇所数230箇所を下回る151箇所に留まった。 はつらつセンター及びいきいきサロンの実施は、地域における高齢者の生きがいづくりと社会参加による介護予防を着実に根付かせている。 特別養護老人ホームの待機者数については、令和2年度に開所した施設もあり年度末の待機者は142名と減少し、数値目標達成間近となった。	
	課題	はつらつセンター事業については、より効果的な介護予防につながる活動内容を推進するとともに、事業実施団体については、地域で活動等を行う住民組織へと活動内容を広げる取組が必要である。施設整備については第7期介護保険事業計画に位置付けた整備計画に基づき整備を進めて行くとともに、社会情勢の変化を見据えながら施設整備のニーズの把握に努めていく必要がある。	
	取組方針	地域包括ケアシステムを地域に根付かせ、地域全体で高齢者を支える地域づくりを進展させるため、人材の発掘、育成を図りながら、地域住民の意識の向上、地域づくりを進め、どのような形態による組織形成が該当地域に合っているのか、モデル事業による検証を行っている地域がある。ここから得られた知識を活用し、地域包括ケアシステムを市内全域に拡充していく。 また、高齢者自らが活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に行われるような地域社会の構築を目指して「はつらつセンター事業」、「いきいきサロン」等を積極的に実施し、介護予防活動の場の拡大・充実を目指す。 特別養護老人ホームの待機者数については、第8期介護保険事業計画の整備期間である令和3年～令和5年度において確実に施設整備を実施し、待機者の減に繋げていく。	